

予算の概要

財政課 図224・5618



川越市長 川合善明

平成27年度一般会計当初予算は、歳入において市税や地方消費税交付金等が前年度より増加したものの、歳出において義務的経費である扶助費をはじめ、物件費等が増加するなど大変厳しい財政状況です。こうした中、予算編成方針で重点施策として掲げた「未来につながるひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進を図るとともに、市民の皆様からのご意見・ご要望や重要課題に対応した施策・事業に取り組みすることとし、住むことに誇りをもち、住んでよかったと思えるまちの実現に向けた予算を目指しました。

また、緩やかな回復基調が続いているとされる景気にも配慮し、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に沿った補正予算(第1号)を活用した平成26年度3月補正予算とともに積極的な予算として編成しました。

各種事業の実現に全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

*「平成27年度川越市予算説明書」・「平成27年度川越市一般会計・特別会計当初予算の概要」は財政課(本庁舎4階)情報公開窓口(東庁舎1階)・図書館・公民館・市ホームページで確認できます。

会計別当初予算

(単位は千円、△は減を表します)

		平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A - B = C	前年度比 C / B (%)	
一般会計 (イ)		110,430,000	112,080,000	△ 1,650,000	△ 1.5	
特別会計	国民健康保険事業	43,575,100	38,877,400	4,697,700	12.1	
	後期高齢者医療事業	3,511,800	3,436,500	75,300	2.2	
	歯科診療事業	103,100	104,700	△ 1,600	△ 1.5	
	介護保険事業	19,471,700	20,966,100	△ 1,494,400	△ 7.1	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	96,800	91,800	5,000	5.4	
	川越駅東口公共地下駐車場事業	132,700	166,400	△ 33,700	△ 20.3	
	農業集落排水事業	148,000	134,000	14,000	10.4	
	企業会計	水道事業	9,689,901	9,625,717	64,184	0.7
		公共下水道事業	9,388,893	9,378,986	9,907	0.1
	特別会計の小計 (ロ)		86,117,994	82,781,603	3,336,391	4.0
総計 (イ+ロ)		196,547,994	194,861,603	1,686,391	0.9	

一般会計の歳入と歳出

平成27年度一般会計の当初予算は、前年度比で1・5%減少しました。歳入歳出の主な増減理由は次の通りです。

歳入

市税は、法人市民税および市たばこ税の減収が見込まれるものの、個人市民税や固定資産税の増収が見込まれることなどから、市税全体では、前年度比で0・5%増加しました。市債は、新斎場整備事業債や学校給食センター施設整備事業債等の増が見込まれるものの、地域振興ふれあい拠点施設整備事業債等の減により、前年度比で28・1%減少しました。

歳出

扶助費については、こども医療費支給等の減が見込まれるものの、施設型給付費等(保育所等)、地域型保育給付費(小規模保育等)、介護給付・訓練等給付等の増が見込まれることから、前年度比で5・1%増加しました。普通建設事業費は、新斎場建設や新学校給食センター用地取得等の増が見込まれるものの、地域振興ふれあい拠点施設整備事業および本庁舎耐震化事業等の減が見込まれることから、前年度比で16・7%減少しました。

*歳入および歳出の性質別の各予算額は左ページ上の表をご確認ください。

一般会計歳入の構成

	歳入の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	市税	55,420,645	50.2
	諸収入	3,632,846	3.3
	繰入金	3,330,527	3.0
	使用料及び手数料	2,155,225	2.0
	繰越金	1,700,000	1.5
	分担金及び負担金	891,006	0.8
	財産収入	276,597	0.2
	寄附金	1,530	0.0
依存財源	国庫支出金	16,416,171	14.9
	市債	10,908,100	9.9
	県支出金	6,727,665	6.1
	地方消費税交付金	5,206,530	4.7
	地方交付税	1,770,000	1.6
	地方譲与税	684,040	0.6
	配当割交付金	327,214	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	320,000	0.3
	地方特例交付金	310,000	0.3
	自動車取得税交付金	154,000	0.1
	利子割交付金	81,904	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	51,000	0.0
	計	110,430,000	100.0

一般会計歳出の性質別構成

	性質別の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	扶助費	27,033,769	24.5
	人件費	21,692,627	19.6
	公債費	9,212,087	8.3
投資的経費	普通建設事業費	15,088,325	13.7
	災害復旧事業費	2,000	0.0
その他	物件費	16,133,237	14.6
	繰出金	12,789,764	11.6
	補助費等	6,435,069	5.8
	貸付金	1,055,361	1.0
	維持補修費	726,215	0.7
	積立金	141,546	0.1
	予備費	120,000	0.1
	計	110,430,000	100.0

歳入用語解説

- **自主財源**
市税など、市が自主的に確保できる財源
- **依存財源**
国の決定に基づいて交付される国庫支出金や、市の借金である市債などの財源

歳出用語解説

- **義務的経費**
支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
- **投資的経費**
将来にわたり使用する道路などの社会資本を整備するために使われる経費

* 歳入歳出予算の概要、都市計画税・地方消費税交付金(税率引き上げ分)の使い道などは、市ホームページで確認できます。

平成27年度一般会計予算を年収500万円の家庭の収入・支出に例えてみると

収入

給与収入が最も多く、親からの仕送り、借金が続きます。自主財源の収入全体に対する割合は、61.0%です。

	収入(歳入)	当初予算(円)	構成比(%)
自主財源	給与(市税)	2,510,000	50.2
	パート収入(諸収入など)	315,000	6.3
	貯金をおろす(繰入金)	150,000	3.0
	前年の繰り越し(繰越金)	75,000	1.5
依存財源	親からの仕送り①(国庫支出金)	745,000	14.9
	借金(市債)	495,000	9.9
	親からの仕送り②(県支出金)	305,000	6.1
	親からの仕送り③(その他)	405,000	8.1
	計	5,000,000	100.0

支出

医療費、食費に続き、公共料金などの割合が多くを占めます。義務的経費の歳出全体に対する割合は、52.4%です。

	支出(歳出: 性質別)	当初予算(円)	構成比(%)
義務的	医療費(扶助費)	1,225,000	24.5
	食費(人件費)	980,000	19.6
	借金返済(公債費)	415,000	8.3
投資的	家の増改築(普通建設事業費など)	685,000	13.7
その他	公共料金など(物件費)	730,000	14.6
	子に仕送り(繰出金)	580,000	11.6
	自治会費など(補助費等)	290,000	5.8
	その他(貸付金など)	95,000	1.9
	計	5,000,000	100.0

いきます

一般会計の主な事業と予算額(目的別)

* 新 = 新規事業。名称に付ける(仮称)は省略しています。

農林水産業費

5億1,616万3千円

- 多面的機能支払交付金 1,141万5千円
農地や農業用水等の草刈り・泥上げ、農道の補修などや老朽化が進む農業用排水路の長寿命化のための補修・更新を行う組織に対して、補助金を交付する。

商工費

17億885万8千円

- 新産業振興ビジョン策定 556万9千円
産業振興の指針である、川越市産業振興ビジョン2007が平成27年度で終了するため、新たな産業振興ビジョンを策定する。

- 旧山崎家別邸整備等 1,619万4千円

新たな観光資源として活用を図るため、平成27年度に庭園の植栽整備等工事を実施した後、市民および観光客に一般公開し、維持管理を行う。



- 新地域経済活性化講演会 80万7千円

- 住宅改修補助金 2,000万円

- 新蓮馨寺境内トイレ改築工事 3,026万1千円

土木費

90億8,190万7千円

- 新立地適正化計画策定検討業務委託 1,461万3千円
人口減少・少子高齢化を見据え、商業・医療・福祉等の都市機能や居住機能の立地、公共交通のあり方などに関する包括的なマスタープランである立地適正化計画の素案を作成する。

- 本川越駅西口駅前広場及びアクセス道路整備等 1億9,939万1千円

本川越駅と川越市駅との乗換え所要時間を短縮し、周辺住民や利用者の利便性・安全性の向上および地域の活性化を図るため、本川越駅西口を開設する。また、駅前広場およびアクセス道路の新設整備を行う。

- 笠幡駅前周辺整備 1,000万円

東京オリンピックのゴルフ競技会場予定地への最寄り駅となることから、一般乗降客および大会関係者や観客等の利便性・安全性の向上を図るため、駅前空間整備に向けた調査等を行う。

- 新河岸駅周辺地区整備 7億1,056万2千円

新河岸駅を中心として、東西駅前広場を含む都市計画道路の整備に合わせ、橋上駅舎整備を実施し、交通結節点の機能の確保と公共交通の利便性の向上を図る。

- 新冠水表示板設置 2,680万円

- 幹線道路(市道)整備 2億3,686万円

- 生活道路(市道)改良 4億1,360万円

- 橋りょう維持補修 2億150万円

- 橋りょう新設改良 8,865万円

- 新喜多院周辺地区都市景観形成地域指定・整備検討 320万4千円

- 新景観計画ガイドライン作成 172万6千円

- 旧川越織物市場活用推進 996万7千円

- 中央通り地区整備 3億1,641万6千円

- 新川越駅西口市有地利活用事業 1,700万円

- 川越駅南大塚線 2億8,820万円

- 市内循環線 1億8,540万円

- 本川越駅前通線 1億5,410万円

- なぐわし公園二期工事 1億5,017万6千円

消防費

45億251万5千円

- 防災施設設置管理 7,721万8千円

防災行政無線、災害用備蓄庫、災害用給水井戸等の防災関連施設の設置、維持、管理を行う。

教育費

140億5,499万7千円

- 新スクールソーシャルワーカー 92万4千円

課題を抱える児童・生徒の背景にある生活環境へ働きかけ、改善していくため、教育と社会福祉等の分野について専門的知識と経験を有する者を配置する。

- 新私立幼稚園耐震改修事業費補助金 2,932万6千円

幼稚園に在籍する子どもが安全で安心して学べる教育環境を整備するため、市内の私立幼稚園園舎に係る耐震補強工事等を行う学校法人に対して補助金を交付する。

- 新小中学校非構造部材耐震化 2億6,164万2千円

小中学校体育館の天井や壁面に設置されている照明や時計等の落下を防ぐための耐震補強を行うとともに、つり天井となっている霞ヶ関北小学校の体育館や中学校武道場の改修を行う。

- 新学校給食センターPFI事業 21億2,564万2千円

老朽化した施設を計画的に更新するため、新学校給食センターの整備を推進する。

- オールマイティーチャーター配置事業 5,034万7千円

- 新空調設備設置基礎調査業務委託 2,112万円

- 小中学校大規模改造 5億9,732万6千円

- 新南古谷小学校の校舎の増築 1億9,810万円

- 新南古谷学童保育室整備 3,600万円

- 新時の鐘耐震化 4,330万円

その他

94億9,279万4千円

災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費。

今年度は、このような事業を行って

議会費

7億1,954万7千円

総務費

114億7,844万1千円

■第四次川越市総合計画の策定 1,335万2千円

計画期間は平成28～37年度。

■東京オリンピック・パラリンピックの推進

1,249万2千円

霞ヶ関カンツリー倶楽部で開催予定の東京オリンピックのゴルフ競技に係る準備などを推進するとともに、機運を高め市の活性化につなげる。

■振り込め詐欺対策

600万円

増加する被害を防止するため、通話録音装置約300台を各自治会を通じて、高齢者単独世帯などに貸し出す。



■新都市・地域総合交通戦略策定

950万円

立地適正化計画と連携した交通の総合的な施策展開により、地域特性を考慮した交通戦略を策定する。

■新川越市文化芸術スポーツ振興基金の設置 5,000万円

文化芸術およびスポーツ振興を図ることを目的とした基金を設置する。

■新個人番号カード関連事業 1億8,424万5千円

社会保障・税番号制度を適切に運用するため、システムの改修や運用に対応する業務委託等を行い、来年1月から申請者に対して個人番号カードの交付を行う。

■公共施設等総合管理計画の策定及び個別施設計画策定の検討

743万2千円

■文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理

2億6,365万円

■川越駅西口第三自転車駐車場供用開始 1,330万円

■安全安心通学路対策 1,500万円

■本庁舎耐震化事業 2億5,590万円

民生費

438億9,023万9千円

■新自立相談支援事業 2,700万円

生活困窮状態からの早期脱却を支援するため、状態に応じた包括的・継続的な相談支援などを実施するとともに、自立に向けた地域ネットワークの構築を図る。

■新こどもの発達支援巡回事業 275万4千円

発達障害児等への早期支援を推進するため、専門知識を有する者が、児童・保護者などへの支援方法について保育士等に対し助言・指導を行う。

■新重度心身障害者ガソリン費助成事業 2,400万円

在宅の重度心身障害者の社会生活圏の拡大を図るため、タクシー利用券とガソリン利用券を選択制にし、自家用車で外出する際のガソリン費の一部を助成する。

■保育所等建設補助

6億1,983万2千円

待機児童対策として民間保育所等の定員を234人増加させるため、民間保育所および認定こども園計4施設の整備費の一部を補助する。



■新地域型保育給付費(小規模保育等) 3億5,950万8千円

待機児童対策として、0～2歳児を対象とする小規模保育事業の認可により、さらなる保育施設の確保と財政支援を行う。

■新保育所等訪問支援事業

192万円

発達障害児が通う保育所・幼稚園、小学校へ作業療法士などの専門職が申請によって出向き、アドバイスを行う。

■介護給付・訓練等給付 40億9,139万3千円

■民間福祉施設補助(障害者施設) 3,115万7千円

■病児・病後児保育事業 2,968万円

■ひかり児童園整備推進 1億463万5千円

衛生費

147億4,702万8千円

■新小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 201万6千円

慢性的な疾病により、長期療養を必要とする児童等の健全育成および自立促進を図るため、児童・家族などからの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う。

■新防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進

5,124万3千円

災害時における電力供給および自立分散型エネルギーの導入を目的として、一部の避難所に太陽光発電システムと蓄電池を設置するモデル事業を実施する。

■新PM2.5成分分析実態調査 1,071万4千円

市内における大気環境中の微小粒子状物質(PM2.5)を捕集し、質量濃度の測定および成分分析を行い、環境中のPM2.5の実態を把握する。

■新駐車場緑化に対する補助金

30万円

緑豊かな都市景観の形成や地球温暖化対策等の一環として、駐車場の緑化に対し補助金を交付する。

■各種予防接種の推進 8億9,650万9千円

■新斎場建設 33億6,382万円

■西清掃センター跡地等施設整備 3,207万円

■東清掃センター整備事業 1億7,053万円

労働費

2億3,751万1千円

■新障害者雇用奨励金

300万円

働く意欲・能力のある障害者の雇用機会の拡大と就労を支援するため、市に住民登録がある障害者を雇用した市内事業所を対象として雇用奨励金を交付する。